

保育の周辺業務における保育現場の負担軽減と 地域ボランティアの連携の可能性

實川 慎子^[1], 北田沙也加^[1], 栗原ひとみ^[1]
高木夏奈子^[1], 山田 千愛^[1], 高野 良子^[1]

[1] 植草学園大学発達教育学部

保育現場の負担軽減を図るため、保育の周辺業務における保育現場と地域ボランティアとの連携の可能性を検討することを目的に、千葉市内公立保育所・私立保育所・小規模保育園を対象に、質問紙調査を行った。主な質問項目は保育の周辺業務に関する負担感や地域ボランティアへの依頼希望及びボランティア参加者に求める配慮についてである。分析の結果、公立保育所は私立保育所や小規模保育園より周辺業務への負担感が大きく、公立保育所と私立保育所は小規模保育園より地域ボランティアへの依頼希望が多かった。また地域ボランティア受け入れに際して、園はボランティア参加者に対し《園や子どもに関する情報の守秘》《衛生面・安全面の管理》等を重視していることが示された。さらに公立保育所では、地域ボランティアへの依頼について《経済的理由による難しさ》があることが示唆された。

キーワード：保育の周辺業務 地域ボランティア 負担感 依頼希望 配慮事項

1. はじめに

現在、わが国においては保育所利用児童数の急増と待機児童の解消が喫緊の課題となっている。そのため「子ども・子育て支援新制度」の下、「子育て安心プラン」(内閣府, 2017)等のさまざまな保育施策が実施されている。保護者のライフスタイルの多様化と勤務形態の複雑化等を背景とした保育ニーズの多様化に対応するため、保育所や幼稚園、認定こども園の他に、家庭的保育事業や小規模保育事業等の地域型保育事業が児童福祉法上に明確に位置づけられ、多様な保育施設が設置されるようになっている。一方、こうした待機児童の受け皿となる保育施設数の量的拡充に伴い、保育者不足が問題となっている(厚生労働省職業安定局, 2013)。

保育士や幼稚園教諭等の保育に関する有資格者は多いが、実際には保育者として働いていない、いわゆる潜在保育者の多さの理由の一つに、「休暇をとりづらい」等と多忙であることが挙げられる(厚生労働省職業安定局, 2013; 保育士養成協議会,

2015)。保育には、子どもの保育や保護者対応の他に、保育環境の整備等の業務もある。また多様な雇用形態の保育者が同一施設で勤務することが一般化しており、保育現場は保育者間の連携や研修のあり方等において困難な状況に直面している。一方、わが国における過重労働の社会的問題を改善していくため、「働き方改革」(厚生労働省, 2019)が推進されている。保育現場においても、保育者の多忙な状況とそれに伴う負担感の増大は、早急に改善されなければならない問題となっている。保育者の大きな負担感には保育者不足にも影響を及ぼしている。

こうした中で、保育所等保育施設が子どもにとって最もふさわしい生活の場となるためには、保育者がその専門性を十分に発揮できる環境で保育を行うことが重要である。そのためには、園内だけでなく、地域の多様な人材を活用し保育者の負担軽減を図ることが必要である。とくにボランティアとして積極的に地域に貢献したいと思っている人(以下、地域ボランティアとする)は、園の業務を依頼しやすい関係にあると考えられる。もちろん保育の専門性が

不可欠の保育業務は存在する。しかし園庭の草取りや手作り玩具の製作等の保育の周辺業務は地域ボランティアの援助を得ることで行うことができる。国が保育体制強化事業（厚生労働省，2018）として、保育の周辺業務を行う者の配置を支援していることから、もはや保育の周辺業務は、保育者だけで担うものではなくなってきたといえる。

保育現場と地域ボランティアの連携は全国的に広がっている。しかし、地域によって連携の実態は多様であると考えられ、全国的な大規模調査では実態がつかみにくい。地域ボランティアとの連携を具体的に促進していくためには、地域を限定し、保育現場と地域ボランティアの連携内容を詳細に検討する必要がある。政令指定都市である千葉市は、市内に多くの公立保育所、私立保育所、小規模保育園がある。これら保育施設では同じ市内であっても、園種によって地域連携事業の取り組み内容が異なることが指摘されている（實川・高木・栗原・山田・高野，2019）。同様に、保育の周辺業務に関する保育現場のニーズや地域ボランティアとの連携への期待や課題も異なるのではないだろうか。そこで本研究では千葉市を対象に、園種による保育の周辺業務に対する保育者の負担感を探り、地域ボランティアの援助を得て行える保育の周辺業務は何であるか、そしてそれを地域住民と連携し実施する可能性について検討する。

なお本研究に先立ち、2018年に千葉市内の公立・私立保育所や小規模保育園を対象に質問紙調査を実施している（實川他，2019）。本研究はその調査結果の未報告だった質問項目について分析し検討を行うものである。

2. 方法

2.1 質問紙調査の概要

(1) 対象者と手続き

2018年6月～7月に千葉市内公立保育所（以下、「公立」とする）57園、私立保育所（以下、「私立」とする）118園、小規模保育園（以下、「小規模」とする）55園の合計230園に質問紙を郵送し、公立53園（39.6%）、私立53園（39.6%）、小規模28園（20.9%）の合計134園（100.0%）から回答

を得た（回収率58.3%）。

倫理的配慮として、質問内容に倫理上問題がないことを執筆者間で確認した。また回答しなくても不利益が生じないこと等を質問紙に明記した。

(2) 質問紙の構成

質問項目は、「回答園属性」「地域連携事業の活動内容」「保育の周辺業務に関する保育者の負担感」「お願いしたい保育の周辺業務（生活整備）」（以下、「お願いしたい保育の周辺業務」とする）「ボランティア参加者へ求める配慮」の5つである。「回答園属性」「地域連携事業の活動内容」については、實川他（2019）に報告済みであるため、本研究では「保育の周辺業務に関する保育者の負担感」「お願いしたい保育の周辺業務」「ボランティア参加者へ求める配慮」について分析する。

「保育の周辺業務に関する保育者の負担感」では表1に示すア～オの項目ごとに負担感の有無、負担の程度（「なし」「大きい」「とても大きい」の3肢択一）、周辺業務の頻度（「1日2回以上」「1日1回以上」「週2回以上」「週1回以上」の4肢択一）について回答を求めた。

表1 保育の周辺業務（生活整備）の項目

ア	植栽管理・水やり等の環境整備（園内）（以下、「園内の環境整備」とする）
イ	玩具修理や雑巾等掃除用具の手入れ等（以下、「玩具修理や掃除用具等の手入れ」とする）
ウ	玩具や保育室等の除菌
エ	地域の草取りや排水路の掃除等環境整備（園外）（以下、「園外の環境整備」とする）
オ	その他（自由記述）

「お願いしたい保育の周辺業務」では「保育の周辺業務に関する保育者の負担感」と同じア～オの各項目について、「お願いしたい業務の有無」、「1回あたりのボランティアグループへの謝金（交通費含む）」（「1万円以上」「5千円以上」「3千円以上」「3千円未満」「無料」の5肢択一）、「1回あたりの受入可能人数」（「15人以上」「10人以上」「5人以上」「5人未満」の4肢択一）、「年間の業務頻度」（「週1回」「月1回」「年2回」「年1回」の4肢択一）について回答を求めた。

「ボランティア参加者へ求める配慮」では、周辺

業務を依頼する際にボランティア参加者へ求める配慮事項について自由記述を求めた。

2.2 量的分析の方法

「保育の周辺業務における保育者の負担感」及び「お願いしたい保育の周辺業務」についての実態を把握するため、量的分析を行った。表1ア～エの項目ごとに二項検定または χ^2 検定を行い全体の傾向を把握するとともに、対象園種（公立，私立，小規模）による違いを明らかにするため、園種×回答の χ^2 検定を行った。また、分析対象園の公立はすべて開園から20年以上経っているが、小規模は開園から5年未満が約80%と新設園が多く、私立は開園から5年未満と10年以上の園がほぼ同数であり、園種によって開園からの年数が異なっていた（實川他，2019）。そのため、全体及び園種ごとに開園からの年数と負担感の有無，依頼希望の有無との相関係数を算出した。なお公立は，すべて20年以上経過しているため，園種ごとの分析から除外した。統計ソフトはSPSS24.0（IBM社製）を使用した。

2.3 質的分析の方法

保育の周辺業務における「ボランティア参加者へ求める配慮」の内容について示唆を得るために，自由記述について質的な手法（佐藤，2008）に依拠して分析を行った。自由記述は43園から回答があった。はじめに全記述を対象に，意味内容が1つとなるよう文を切片化した。次に類似した意味内容をまとめてサブカテゴリーとして生成した。さらに類似した意味内容のサブカテゴリーをまとめてカテゴリーとして生成した。以下，サブカテゴリーを《 》、カテゴリーを【 】で示す。

3. 結果

はじめに「保育の周辺業務における保育者の負担感」及び「お願いしたい保育の周辺業務」について，全体的傾向と園種・開園からの年数による違いを検討した結果を述べ，次に「ボランティア参加者へ求める配慮」について，生成されたカテゴリーの特徴を述べる。

3.1 全体的傾向と園種・開園からの年数による違い

(1) 「保育の周辺業務における保育者の負担感」

負担感の有無，負担の程度，頻度について回答の内訳を表2に，園種ごとの負担感の有無を図1に示した。なお，未記入の回答は分析から除外したため，項目や質問ごとに回答数の合計は異なっている。

ア 園内の環境整備

負担感の有無について二項検定を行ったところ有意な偏りはなく，協力園の約半数が園内の環境整備を負担に感じていた。頻度について1要因の χ^2 検定を行ったところ有意な偏りが得られ（ $\chi^2(3)=12.63$ ， $p=.006$ ），植栽管理や水やり等の園内の環境整備は「1日1回以上」実施する園が多いことが示された。

園種による負担感の有無の違いを検討するため，園種×負担感の有無の χ^2 検定を行ったところ，有意な偏りが見られた（ $\chi^2(2)=10.92$ ， $p=.004$ ）。相対的に公立は「負担感あり」が多いが，小規模は「負担感なし」が多かった（図1）。

開園からの年数と負担感の有無には有意な正の相関が見られた（ $r=.268$ ， $p=.002$ ）。園種ごとに見てみると，私立では有意な相関は見られなかったが（ $r=.197$ ， $p=.170$ ），小規模で負の相関が見られる傾向にあった（ $r=-.368$ ， $p=.064$ ）。全体的に開園から年数が経つにつれ，園内の環境整備に負担感を感じやすいが，小規模では開園から間もないほど園内の環境整備に負担感を感じやすいことが示唆された。

イ 玩具修理や掃除用具等の手入れ

負担感の有無について二項検定を行ったところ有意な偏りはなく，協力園の約半数が玩具修理や掃除用具等の手入れを負担に感じていた。頻度について1要因の χ^2 検定を行ったところ有意な偏りが得られ（ $\chi^2(3)=24.81$ ， $p<.001$ ），玩具修理や掃除用具等の手入れは「1日2回以上」行う園が少なく，「週1回以上」行う園が多いことが示された。

園種による負担感の有無の違いを検討するため，園種×負担感の有無の χ^2 検定を行ったところ有意な偏りは見られず（ $\chi^2(2)=3.61$ ， $p=.164$ ），園種によって玩具修理や掃除用具等の手入れに対する負担感は異なることが示唆された（図1）。

開園からの年数と負担感の有無は有意に正に相

関していた ($r=.178, p=.044$)。園種ごとに見てみると、私立 ($r=.141, p=.329$)・小規模 ($r=.083, p=.688$) とともに有意な相関は見られなかった。全体的に開園から年数が経つにつれ、玩具修理や掃除用具等の手入れに負担感を感じやすいことが示唆された。

ウ 玩具や保育室等の除菌

負担感の有無について二項検定を行ったところ有意な偏りはなく、協力園の約半数が玩具や保育室等の除菌を負担に感じていた。頻度について1要因の χ^2 検定を行ったところ有意な偏りが得られ ($\chi^2(3)=96.70, p<.001$)、玩具や保育室等の除菌は「1日1回以上」行う園が多いことが示された。

園種による負担感の有無の違いを検討するため、園種×負担感の有無の χ^2 検定を行ったところ有意な偏りは見られず ($\chi^2(2)=0.56, p=.781$)、園種に

よって玩具や保育室等の除菌への負担感は異ならないことが示唆された (図1)。

開園からの年数と負担感の有無との間に有意な相関は見られなかった ($r=.012, p=.897$)。園種ごとに見ても、私立 ($r=-.038, p=.795$)・小規模 ($r=-.023, p=.911$) とともに有意な相関は見られなかった。開園からの年数と玩具や保育室等の除菌への負担感は無関係なことが示唆された。

エ 園外の環境整備

負担感の有無について二項検定を行ったところ有意な偏りはなく、協力園の約半数が園外の環境整備を負担に感じていた。頻度について1要因の χ^2 検定を行ったところ有意な偏りが得られ ($\chi^2(3)=36.83, p<.001$)、地域の草取りや排水路の掃除等園外の環境整備は「1日2回以上」行う園が少なく、「週1回以上」行う園が多いことが示された。

表2 「保育の周辺業務における保育者の負担感」の回答数 (%)

	負担感の有無		負担の程度			頻度			
	なし	あり	なし	大きい	とても大きい	週1回以上	週2回以上	1日1回以上	1日2回以上
ア 園内の環境整備	69(52.7)	62(47.3)	68(56.7)	41(34.2)	11(9.1)	16(22.8)	13(18.6)	30(42.9)	11(15.7)
イ 玩具修理や掃除用具等の手入れ	73(55.3)	59(44.7)	71(57.7)	43(35.0)	9(7.3)	27(42.9)	11(17.5)	23(36.5)	2(3.1)
ウ 玩具や保育室等の除菌	64(49.2)	66(50.8)	61(54.0)	37(32.7)	15(13.3)	6(8.1)	4(5.4)	55(74.3)	9(12.2)
エ 園外の環境整備	73(57.5)	54(42.5)	71(59.7)	30(25.2)	18(15.1)	33(57.9)	12(21.1)	10(17.5)	2(3.5)

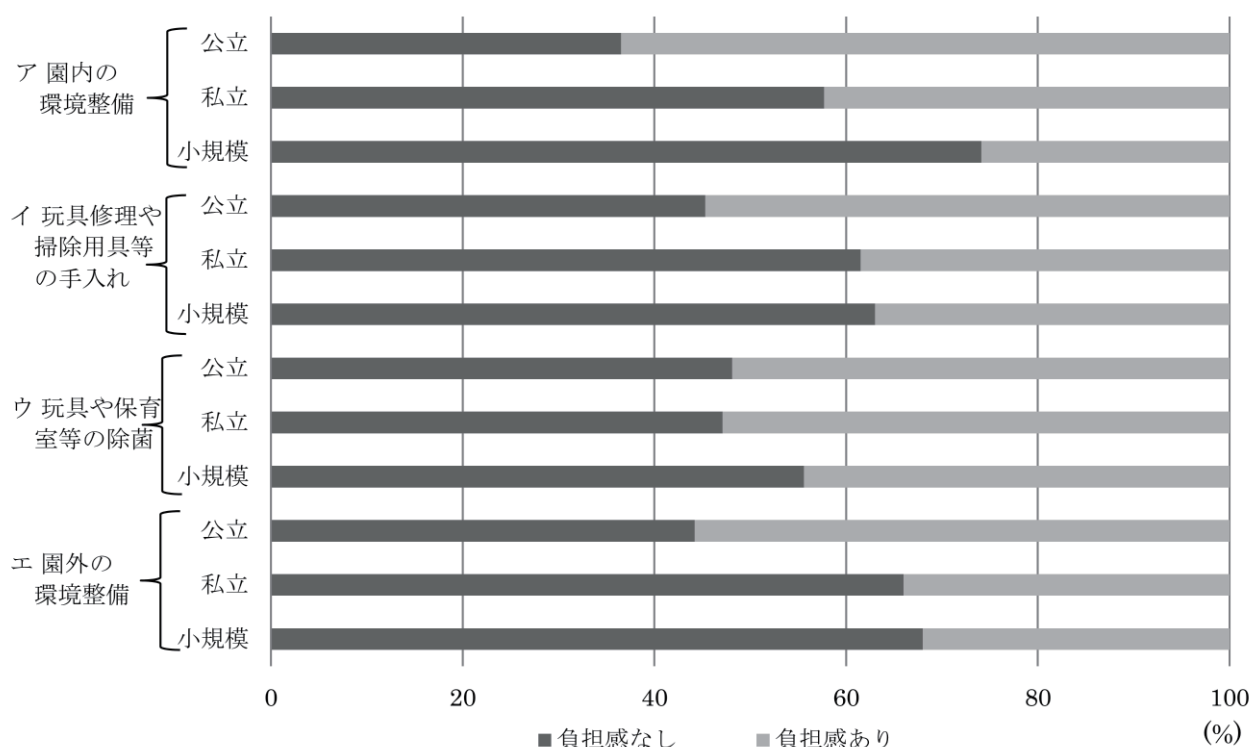


図1 園種ごとの「保育の周辺業務における保育者の負担感」の有無

園種による負担感の有無の違いを検討するため、園種×負担感の有無の χ^2 検定を行ったところ有意な偏りが見られた($\chi^2(2)=6.35, p=.042$)。相対的に公立のみ「負担感なし」が少なく、他は「負担感あり」が多かった(図1)。

開園からの年数と負担感の有無には有意な正の相関が見られた($r=.218, p=.015$)。園種ごとに見てみると、私立では有意な正の相関が見られた一方($r=.296, p=.041$)、小規模では有意な負の相関が見られた($r=-.466, p=.022$)。全体的に開園から年数が経つにつれ、園外の環境整備に負担感を感じやすいが、小規模では開園から間もないほど園外の環境整備に負担感を感じやすいことが示唆された。

なお、ア～エのすべての項目で実施頻度によって負担感の有無が異なることはなかった。

(2) 「お願いしたい保育の周辺業務」

依頼希望の有無、謝金、受け入れ可能人数、依頼頻度について回答の内訳を表3に、園種ごとの依頼希望の有無を図2に示した。なお、未記入の回答は分析から除外したため、項目や質問ごとに回答数の合計は異なっている。

ア 園内の環境整備

依頼希望の有無について二項検定を行ったところ有意な偏りはなく、協力園の約半数が園内の環境整備を地域ボランティアに依頼したいと思っていた。謝金について1要因の χ^2 検定を行ったところ有意な偏りが得られ($\chi^2(4)=92.63, p<.001$)、謝金は「無料」とする園が多かった。同様に受け入れ可能人数は「5人未満」が多く($\chi^2(2)=80.86, p<.001$)、依頼頻度は「年1回」が少なく、「月1回」が多いことが示された($\chi^2(3)=17.68, p=.001$)。園種による依頼希望の有無の違いを検討するため、園種×依

表3 「お願いしたい保育の周辺業務」の回答数 (%)

	依頼希望の有無		謝金				受け入れ可能人数				頻度				
	なし	あり	無料	3000円未満	3000円以上	5000円以上	10000円以上	5人未満	5人以上	10人以上	15人以上	年1回	年2回	月1回	週1回
ア 園内の環境整備	61(54.5)	51(45.5)	36(75.0)	6(12.5)	1(2.1)	1(2.1)	4(8.3)	46(93.9)	2(4.1)	0(0.0)	1(2.0)	3(6.0)	17(34.0)	22(44.0)	8(16.0)
イ 玩具修理や掃除用具等の手入れ	56(51.4)	53(48.6)	35(68.6)	12(23.5)	1(2.0)	2(3.9)	1(2.0)	52(98.1)	1(1.9)	0(0.0)	0(0.0)	8(14.8)	29(53.7)	16(29.6)	1(1.9)
ウ 玩具や保育室等の除菌	79(73.1)	29(26.9)	20(69.0)	4(13.8)	4(13.8)	0(0.0)	1(3.4)	29(100.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	3(10.7)	10(35.7)	8(28.6)	7(25.0)
エ 園外の環境整備	53(48.6)	56(51.4)	41(77.4)	4(7.5)	3(5.7)	0(0.0)	5(9.4)	51(94.4)	3(5.6)	0(0.0)	0(0.0)	9(16.1)	25(44.6)	18(32.1)	4(7.2)

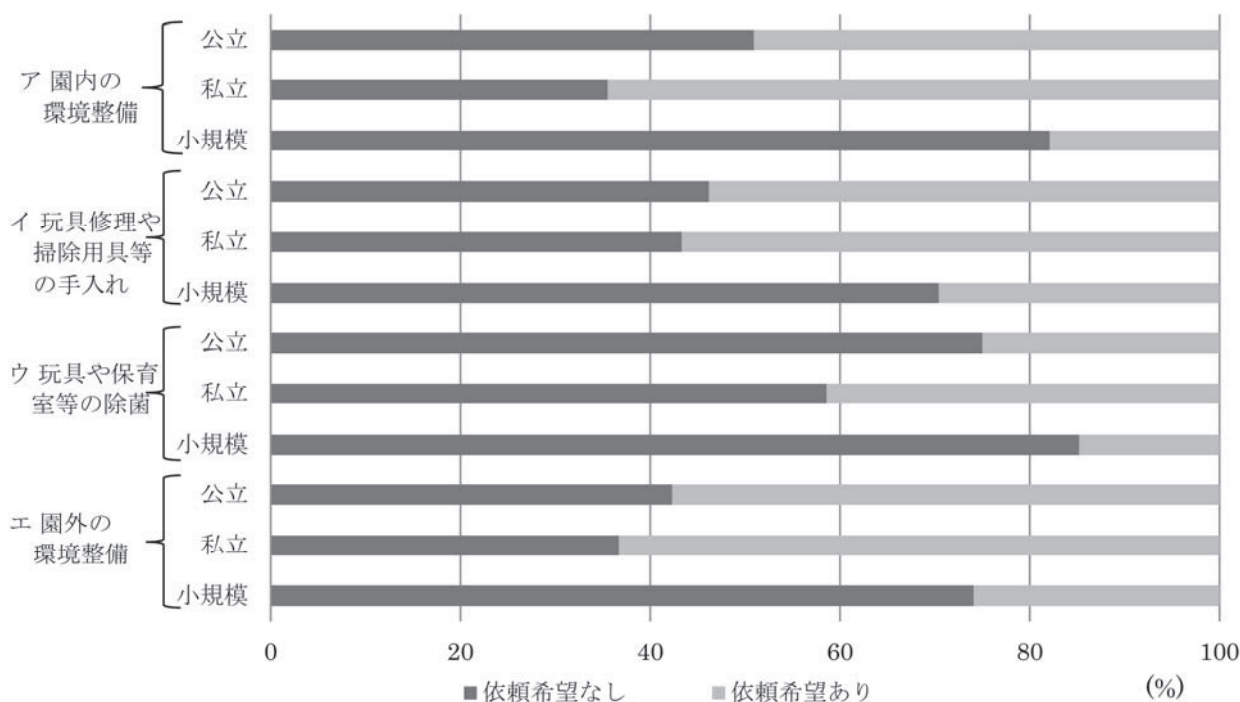


図2 園種ごとの「お願いしたい保育の周辺業務」の有無

頼希望の有無の χ^2 検定を行ったところ、有意な偏りが見られた($\chi^2(2)=13.42, p=.001$)。相対的に私立は「依頼希望あり」が多いが、小規模は「依頼希望なし」が多かった(図2)。

開園からの年数と依頼希望の有無は正の相関が見られる傾向にあった($r=.178, p=.064$)。園種ごとに見てみると、私立($r=.198, p=.304$)・小規模($r=-.290, p=.142$)ともに有意な相関は見られなかった。全体的に開園から年数が経つにつれ、園内の環境整備を地域ボランティアに依頼したいと思う可能性が示唆された。

イ 玩具修理や掃除用具等の手入れ

依頼希望の有無について二項検定を行ったところ有意な偏りはなく、協力園の約半数が玩具修理や雑巾等掃除用具の手入れを地域ボランティアに依頼したいと思っていた。謝金について1要因の χ^2 検定を行ったところ有意な偏りが得られ($\chi^2(4)=83.80, p<.001$)、謝金は「無料」を選択する園が多かった。同様に受け入れ可能人数は「5人未満」が多く($\chi^2(1)=49.08, p<.001$)、依頼頻度は「週1回」が少なく「年2回」が多かった($\chi^2(3)=32.07, p<.001$)。

園種による依頼希望の有無の違いを検討するため、園種×依頼希望の有無の χ^2 検定を行ったところ、偏りが見られる傾向にあった($\chi^2(2)=5.24, p=.073$)。相対的に小規模は「依頼希望あり」が少なく、「依頼希望なし」が多かった(図2)。

開園からの年数と依頼希望の有無は正の相関が見られる傾向にあった($r=.177, p=.067$)。園種ごとに見てみると、私立($r=.118, p=.542$)・小規模($r=.110, p=.585$)ともに有意な相関は見られなかった。全体的に開園から年数が経つにつれ、玩具修理や掃除用具等の手入れを地域ボランティアに依頼したいと思う可能性が示唆された。

ウ 玩具や保育室等の除菌

依頼希望の有無について二項検定を行ったところ有意な偏りが見られ($p<.001$)、玩具や保育室等の除菌については地域ボランティアに依頼しなくてもよいと感じている園が多いことが示された。謝金について1要因の χ^2 検定を行ったところ有意な偏りが得られ($\chi^2(3)=30.72, p<.001$)、謝金は「無料」とする園が多かった。受け入れ可能人数はすべて「5人未満」であり、依頼頻度では有意な偏りは見られ

なかった($\chi^2(3)=3.71, p=.294$)。

園種による依頼希望の有無の違いを検討するため、園種×依頼希望の有無の χ^2 検定を行ったところ、偏りが見られる傾向にあった($\chi^2(2)=5.20, p=.074$)。相対的に私立のみ「依頼希望あり」が多かった(図2)。

開園からの年数と依頼希望の有無との間に有意な相関は見られなかった($r=.000, p=.999$)。園種ごとに見ても、私立($r=.026, p=.895$)・小規模($r=-.290, p=.142$)ともに有意な相関は見られなかった。開園からの年数と玩具や保育室等の除菌についての依頼希望は関連しないことが示唆された。

エ 園外の環境整備

依頼希望の有無について二項検定を行ったところ有意な偏りはなく、協力園の約半数が地域の草取りや排水路の掃除等園外の環境整備を地域ボランティアに依頼したいと思っていた。謝金について1要因の χ^2 検定を行ったところ有意な偏りが得られ($\chi^2(3)=77.64, p<.001$)、謝金は「無料」とする園が多かった。同様に受け入れ可能人数は「5人未満」が多く($\chi^2(1)=42.67, p<.001$)、依頼頻度は「週1回」が少なく「年2回」が多いことが示された($\chi^2(3)=18.71, p<.001$)。

園種による依頼希望の有無の違いを検討するため、園種×依頼希望の有無の χ^2 検定を行ったところ、有意な偏りが見られた($\chi^2(2)=9.55, p=.008$)。相対的に小規模のみ「依頼希望なし」が多かった(図2)。

開園からの年数と依頼希望の有無との間に正の相関が見られる傾向にあった($r=.173, p=.073$)。園種ごとに見てみると、私立では有意な相関は見られなかったが($r=.165, p=.392$)、小規模では負の相関が見られる傾向にあった($r=-.328, p=.095$)。全体的に開園から年数が経つほど園外の環境整備を地域ボランティアに依頼したいと思うが、小規模では開園から間もないほど園外の環境整備を地域ボランティアに依頼したいと思う可能性が示唆された。

なお、ア～エのすべての項目で、園種によって受け入れ可能人数や依頼頻度は変わらないが、謝金については相対的に「無料」が公立で多く、「3000円以上」が小規模で多く、「3000円未満」や「1万円以上」が私立で多かった。さらに園種にかかわらず負担感

がない園は「依頼希望なし」が多く、負担感がある園は「依頼希望あり」が多いことが示唆された。

3.2 「ボランティア参加者へ求める配慮」のカテゴリーの特徴

切片化された文は全部で53となり、19サブカテゴリー、3カテゴリーに分類された。ここでは生成された【ボランティア参加者に求められる配慮】【依頼関連事項】【その他】の3カテゴリーのうち、【ボランティア参加者に求める配慮】及び【依頼関連事項】の43の回答について分析した。

【ボランティア参加者に求める配慮】(32：以下、カテゴリー名等のカッコ内の数値は切片化した文の数を示す)について表4に示す。表4の通り、【ボランティア参加者に求める配慮】は《園や子どもに関する情報の守秘》(8)、《衛生面・安全面の管理》(7)、《周辺住民への配慮》(5)、《現在の教育・保育への理解》(5)、《子ども・保育者との交流》(3)、《笑顔》(1)、《園の方針の尊重》(1)、《作業道具の持参》(1)、《適宜質問》(1)の9サブカテゴリーで構成された。最も多いサブカテゴリーは《園や子どもに関する情報の守秘》(8)であった。自由記述では「個人情報の保護」や「保育園で知り得た情報を他で話さないようにしていただきたい」等のように、園はボランティア参加者に対して知り得た情報を口外しないよう求めている。また、《衛生面・安全面の管理》

(7)についての自由記述も多く、「衛生面でのハードルが高いので、多少の制約がかかってしまいます」や「子どもに急に手をのばしたり、抱き上げたりはご遠慮願いたい」等のように衛生面・安全面について述べていた。

【依頼関連事項】(11)について表5に示す。表5の通り、【依頼関連事項】は《経済的理由による難しさ》(3)、《業者依頼中》(2)、《地域ボランティアの必要性の低さ》(2)、《保育での配慮の難しさ》(1)、《継続可能な協力者への依頼》(1)、《園庭整備の依頼》(1)、《手作り品や読み聞かせの依頼》(1)の7サブカテゴリーで構成された。最も多いサブカテゴリーは《経済的理由による難しさ》(3)であり、「お金は発生させられないため好意でやっていただけなのであればありがたいです」等と金銭面での課題が記述されていた。これらは公立のみで見られた回答であり、園種により回答が異なるサブカテゴリーである。また、《地域ボランティアの必要性の低さ》(2)のように、「生活整備に関しては『我々自身が、』という気持ちがあるので必要性を感じない」等と地域ボランティアを求めている保育所もあった。このように依頼を検討していない保育所がある一方で、《手作り品や読み聞かせの依頼》(1)のように、「手作り品を寄付していただいたり、年に1～2回わらべ歌や絵本等で関わりを持ちたいと考えています」等と依頼を希望する保育所もあった。さらに、《業

表4 【ボランティア参加者に求める配慮】のサブカテゴリー

サブカテゴリー	記述数	自由記述例 (原文まま)
園や子どもに関する情報の守秘	8	個人情報の保護に努めてほしいと思います。(私)
衛生面・安全面の管理	7	配慮事項として健康管理及び怪我や事故防止に努めること。(私)
周辺住民への配慮	5	近所の方へのあいさつをきちんと出来る人が良いです。(私)
現在の教育・保育への理解	5	子どもが話し掛けてきた時には優しく対応してほしい。(公)
子ども・保育者との交流	3	お願いした業務のみではなく、子どもとの関わり、交流も意識して頂き、子どもたちの育ちにつながるような関わりをおねがいしたい。(公)
笑顔	1	笑顔で参加出来る人が良いです。(私)
園の方針の尊重	1	保育所の考え方を理解して協力してほしい(公)。
作業道具の持参	1	作業道具を持参してほしい(公)。
適宜質問	1	特にありませんが、その場でわからないことは聞いていただければと思います。(公)
合計	32	

()は園種を表す。

表5 【依頼関連事項】のサブカテゴリー

サブカテゴリー	記述数	自由記述例（原文まま）
経済的理由による難しさ	3	お金は発生させられないため好意でやっていただけるのであればありがたいです。(公)
業者依頼中	2	除菌、除草も現在は専門業者をお願いしています。プロの仕事なので、お金に見合った仕事をしてくれていると思います。ボランティアだと100%は求められないと思います。(小)
地域ボランティアの必要性の低さ	2	生活整備に関しては「我々自身が、」という気持ちがあるので必要性を感じない。(小)
保育での配慮の難しさ	1	小規模保育事業所の為、施設がワンフロアです。その為、あそび、食事、午睡とさまざまな配慮や感染症防止の為なかなか外部の方を受け入れられないのが現状です。(小)
継続可能な協力者への依頼	1	ボランティアをしている方ややりたい方を知らないので機会があったら知りたいです。ボランティアをとぎれとぎれではなく、継続してできる方が来てくださると1から仕事内容を伝えなくていいので助かると思います。(小)
園庭整備の依頼	1	園の畑があるのですが、畑やその周囲の草刈りが大変で手伝っていただけると助かります。私（園長）がやっていたのですが、最近忙しく手が回っていません。(私)
手作り品や読み聞かせの依頼	1	手作り品を寄付していただいたり、年に1～2回わらべ歌や絵本などで関わりを持ちたいと考えています。(小)
合計	11	

()は園種を表す。

者依頼中》(2)のように、「除菌、除草も現在は専門業者をお願いしています。プロの仕事なので、お金に見合った仕事をしてくれていると思います。ボランティアだと100%は求められないと思います」等の記述もあり、専門業者に依頼をしている保育所もあった。

4. 考察

4.1 「保育の周辺業務における保育者の負担感」

全体を概観すると、ア～エのいずれの項目でも負担感の有無はほぼ半数程度となっていた。

園種で有意な偏りが見られたのが「ア 園内の環境整備」と「エ 園外の環境整備」であった。いずれも公立で負担感が高くなっている。

「ア 園内の環境整備」は、園庭等、園敷地内の屋外環境整備も含んでいる。分析対象の公立はすべて「開園から20年以上」であり、園庭面積を規定する園児数が「100名以上」であるのは、公立で60%、私立で30%であった（實川他，2019）。言い換えれば、公立は整備の必要な面積が広く、開園か

らの年数が経ち植えられている樹木が大きく成長していることや、修繕の必要な箇所が多くなるために、必要な作業量が多くなっていることが推測される。「エ 園外の環境整備」の負担感が公立で大きいのも、開園からの年数の違いが影響していることが推測される。送迎時等の安全のために周辺道路等の見通しを良く保つためには、経年で大きく育った園周辺の樹木の手入れの必要もあるのではないかと考えられ、周辺の自治会等との関わりも深くなると考えられ、周辺の自治会が地域の草取りや排水路等の清掃をする場合には、協力して行うことが求められるだろう。

子どもを自然豊かな環境で保育したい、と願うのは保育者として当然である。子どもの健康への影響を考慮すると、除草剤等の薬剤の使用は避けたい。その結果、手入れの行き届いた植栽を保つためにはかなりの時間と手間が必要になるだろう。園内外の環境整備で公立の負担感が高いのは、開園からの年数の影響を考慮すべきであろう。

開園からの年数と負担感の有無との間に有意な正の相関が見られたのは、「ア 園内の環境整備」「エ

園外の環境整備」だけではなく、「イ 玩具修理や掃除用具等の手入れ」も該当している。玩具や掃除用具は、年数を経れば修理等が必要になるのは納得できる。園内外の環境整備が年数と正の相関を示すのも同様であろう。

しかし、経年によってすべての周辺業務の負担感が増加するわけではない。小規模においては開園からの年数で「ア 園内の環境整備」「エ 園外の環境整備」に有意な負の相関が見られた。小規模は「開園から3年未満」の園が57%を占めており(實川他, 2019), 開園に関わるさまざまな業務による多忙さが保育の周辺業務の負担感につながっていると推測される。

4.2 「お願いしたい保育の周辺業務」

(1) 希望する業務内容

負担感の有無と、依頼希望の有無は連動していることが示唆された。どの業務もおおよそ半数の園が負担感を持っており、その結果、約半数の園で地域ボランティアに業務を依頼したいと考えている。

有意な偏りが見られたのは、「ウ 玩具や保育室等の除菌」である。この業務内容のみが依頼希望が有意に低い結果になっている。自由記述で「生活整備に関しては『我々自身が、』という気持ちがある」と述べていた園が見られたように、園外の草取りと比較すれば、「玩具や保育室の除菌」は、より子どもの生活に近い業務である。子どもが直接触れたり、口に入れたりする「玩具や保育室等の除菌」は、子どもの安全・衛生に直接かかわるものであるため、保育者は保育の専門性が求められる業務と捉えていると考えられる。そのため他の周辺業務と比較し保育者の負担感が低く、地域ボランティアへの依頼希望が少なくなると考えられる。一方「園内の環境整備」や「園外の環境整備」については、保育者が保育の専門性の必要性が低く地域ボランティア等に依頼可能な業務として捉えているため、そこに関わる時間や労力に対して負担感が大きくなると考えられる。

小規模での「ア 園内の環境整備」「イ 玩具修理や掃除用具等の手入れ」「エ 園外の環境整備」に対する依頼希望について、有意に「依頼希望無し」が多い結果となった。ア・エについては、小規模は

建物が1フロアの場合もあることが影響しているのではないかと考えられる。イについては、園児の年齢が低い小規模では、特に感染症等に留意する必要性が高く、《衛生面・安全面の管理》から外部の人を受け入れにくい、という事情も影響していると考えられる。

今回の結果において、私立のみ地域ボランティアへの依頼希望が多かった理由を自由記述からうかがい知ることはできなかった。園種による依頼希望の違いの背景について、今後さらに調査する必要がある。

(2) 受け入れ可能人数・依頼頻度・謝金

ア～エのすべての項目で、園種によって受け入れ可能人数や依頼頻度は変わらないが、謝金については「無料」が相対的に公立で多かった。年度予算が確定している公立では、年度途中で、園の裁量で対応できる範囲が少ない。地域ボランティアによる業務補助の希望はあっても、《経済的理由による難しさ》があると推測される。

4.3 地域ボランティアとの連携を高めるための課題

園外の人に入ってもらうためには、さまざまな留意点が必要である。自由記述では、《園や子どもに関する情報の秘守》が最も多い回答数になった。2003年5月に「個人情報の保護に関する法律」が成立し、2005年4月に全面施行された。また、厚生労働省は「福祉関係事業者における個人情報の適正な取扱いのためのガイドライン」(厚生労働省, 2004)を定めており、保育所は個人情報の適正な取扱いの確保が求められている。保育所はさまざまな子どもや保護者等の個人情報を保持していることから、日頃から個人情報の取り扱いには十分に気をつけていると考えられる。それは保育所で働く保育者等の職員だけでなく、ボランティア参加者にも求められることでもある。

次に多かったのは《衛生面・安全面の管理》であった。保育所保育指針(厚生労働省, 2017)の第3章に「健康及び安全」として示されているように、保育所はボランティア参加者に対しても子どもの健康を保持し、安全の確保に努めることを求めているといえる。

また、ボランティア参加者に《周辺住民への配慮》

《現在の教育・保育への理解》を求める記述も多く、経済的な余裕がある場合には業者へ依頼する場合も見られる。地域ボランティアに入ってもらえば保育者の業務負担は軽減する、という単純な図式ではなく、地域住民と連携して周辺業務を実施していくための課題があることが明らかになった。

しかし、保育所における周辺業務を業者ではなく地域住民が連携することによる積極的意義もあるだろう。地域住民が周辺業務を支援することによって、保育所と地域との交流が活発化し、保育所と保護者、地域住民を含めた地域全体で子どもの豊かな育ちを見守り育む契機になりうると考えられる。

本研究結果を受けて、保育場面における地域ボランティアの緩やかなシステムづくりも検討されてよい。少子化に歯止めがかからない中、地域の子どもは地域で、あるいは社会全体で育てようという機運が小学校を中心とした学校教育の場で高まっている。教職への理解や教育活動の充実を目的とするものである。例えば教職志望の学生を対象とした千葉県「ちば！教職たまごプロジェクト」（千葉県教育委員会、2019）や、埼玉県「地域の方々を対象とした「学校応援団のすすめ」（埼玉県教育委員会、2019）等がある。保育所と地域ボランティアの橋渡し（コーディネーター）を置くことから始めて、両者のよりよいネットワークの構築と組織化につながることが期待される。

5. おわりに

本研究では、保育現場と地域ボランティアとの連携の可能性を具体的に検討するため、一つの自治体を対象に同じ市内にある公立・私立保育所及び小規模保育園での保育の周辺業務に関する各園の負担感及び地域ボランティアへの依頼希望等について分析を行った。その結果、どの周辺業務に関しても約半数の園が負担感をもっており、地域ボランティアの受け入れを希望していることが明らかとなった。公立保育所は私立保育所や小規模保育園と比較して負担感が大きい周辺業務があり、その背景に開園からの年数等が影響している可能性が示唆された。また地域ボランティアへの依頼についても、園種により希望する業務内容や難しさ等において異なる結果が

示された。本研究の知見から、保育現場と地域ボランティアとの連携においては、それぞれの園の状況に応じた実施内容が求められるといえる。今後は、各園の状況を考慮した上で、保育の周辺業務に地域ボランティアを活用することで、保育者の業務負担軽減を図り、保育者が「そんな時間があったら保育のことがやりたい」等（鈴木、2018）と望んでいるように、もっと子どもとかわる時間を確保できるようにしていけるとよい。

一方、本研究では保育者の負担軽減を図るために地域ボランティアに依頼可能な業務は何かを探るため、保育の専門性がなくても行える業務として「保育の周辺業務」という言葉を用いたが、「周辺業務」の具体的内容については議論の余地がある。また今回は、千葉市内の公立・私立保育所及び小規模保育園を対象としたが、他の自治体の状況によっては異なる結果となる可能性があるため、地域や規模の異なる自治体についても検討する必要がある。さらに地域連携は園と地域ボランティアの相互の関係であることから、今後は地域ボランティアの視点からも、検討する必要がある。

謝辞

本研究にご協力いただいた千葉市内保育所・小規模保育園の関係者の皆様に心より感謝申し上げます。

文献

- 千葉県教育委員会(2019).『千葉！教職たまごプロジェクト』
<https://www.ice.or.jp/nc/shien/tamago/> (参照 2019. 9. 20).
- 保育士養成協議会 (2015).『保育士等に関する関係資料』
http://www.hoyokyo.or.jp/nursing_hyk/reference/27-2s6-13.pdf (参照 2019. 9. 17).
- 實川慎子・高木夏奈子・栗原ひとみ他 (2019).「保育現場の地域連携事業－千葉市内の保育所等の実態調査から－」,『植草学園大学研究紀要』第11巻, 41 - 51.
- 厚生労働省 (2004).『福祉関係事業者における個人情報の適正な取扱いのためのガイドライン』.
- 厚生労働省 (2017).『保育所保育指針』.
- 厚生労働省 (2018).『2018年度（平成30年度）保育対

策関係予算案の概要 (参考資料)』

http://www.ans.co.jp/u/okinawa/cgi-bin/img_News/147-2.pdf
(参照 2019. 9. 18).

厚生労働省 (2019). 『働き方改革』の実現に向けて』

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000148322.html>
(参照 2019. 9. 17).

厚生労働省職業安定局 (2013). 『保育士資格を有しながら保育士としての就職を希望しない求職者に対する意識調査』.

内閣府 (2017). 『子育て安心プラン』.

埼玉県教育委員会 (2019). 『学校応援団に参加しよう』

<https://www.pref.saitama.lg.jp/f2215/gakkououendan/sankasiyou.html>
(参照 2019. 9. 20).

佐藤郁哉 (2008). 『質的データ分析法』東京：新曜社.

鈴木麻由美 (2018). 「保育者の仕事，雑務どこまで？」
汐見捻幸 (編), 『エデュカーレ』7月号, 臨床育児・
保育研究会, 6-18.

Abstract

Reducing the Burden of Peripheral Childcare Services at Childcare Sites and the Possibility of Cooperation from Local Volunteers

Noriko Jitsukawa^[1], Sayaka Kitada^[1], Hitomi Kurihara^[1],
Kanao Takagi^[1], Chie Yamada^[1], Yoshiko Takano^[1]

[1] Faculty of Child Development and Education, Uekusa Gakuen University

To reduce the burden of services at childcare sites, a questionnaire was distributed to public and private childcare centers and small nursery schools in Chiba City to consider the possibility of cooperation between childcare sites and local volunteers regarding peripheral childcare services. The main questions were on the sense of burden associated with peripheral childcare services, the desire to request the aid of local volunteers, and considerations required of volunteer participants. The sense of burden of peripheral services was greater at public childcare centers than at private childcare centers and small nursery schools. Also, public and private childcare centers wished to request the aid of local volunteers more than small nursery schools. In addition, nursery schools placed emphasis on “the confidentiality of information on the school and children” and “hygiene and safety management” for volunteer participants, when accepting volunteers. Furthermore, the results suggested the existence of “difficulties due to financial reasons” as the main reason for the desire to request the aid of local volunteers at public childcare centers.

Keywords: Peripheral childcare services, Local volunteer, Sense of burden, Desire to request aid, Considerations